

所 属	知事直轄 消防課		
担当(係)名	消防担当	内線	2471

新 新たな消防団員の確保対策

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

< ふるさと雇用創出事業臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,018	一般財源 4,018	報償費 221 (委員会運営費)
(前年度 0)		旅費 279
		委託費3,418 (緊急雇用)

2 背景・現状

人口減少・高齢化が進む中、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を担う消防団員の減少が続いている。団員数の減少は地域防災力の低下につながるため早急な対策が必要である。

3 事業目的

消防団員減少の要因やこれまでの消防団員確保対策について検証し、時代に即した新たな消防団員確保対策を提示する。県と市町村との役割分担のもと、互いに連携・協力して団員確保につなげていく。

4 事業内容

新たな消防団員の確保 (600千円) < 長期構想推進重点政策枠事業 >

・消防団員確保対策検討委員会の設置

市町村、有識者や事業所、消防関係者等をメンバーとする委員会を設置し、新たな担い手の確保、消防団活動の啓発、従業員の消防団活動に理解がある事業所の拡大、消防団の活動内容の点検等の視点による検討を進める。

・「消防団員確保支援ガイド」による市町村の団員確保対策の支援

団員確保対策に取り組む市町村を支援するため、委員会での提言を踏まえ、団員確保に関する具体的な方策や全国の先進事例を集めた「消防団員確保支援ガイド」を作成し、市町村への普及を図る。

消防団サポート窓口の開設 (3,418千円)

< ふるさと雇用創出事業臨時特例基金事業 >

消防団運営に関する相談に対応するため、ホームページを活用した消防団活動のPRや、現場への出張相談業務を行う専門職員を配置する。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目)(2) 消防指導費 (明細書事業名) 一般指導費 新たな消防団員確保対策事業費
--

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目)(3) 雇用促進費 (明細書事業名) 緊急雇用特別対策費 委託事業費
